

strategy&

行動インサイトで
コミュニティのパワーを
引き出す：
気候非常事態への取り組み

気候危機に立ち向かう コミュニティのパワー

“コミュニティの行動変容を結集すれば、大幅な排出削減を目指す力強い流れを作り出すことができます。それは、地方自治体の建物や車両の脱炭素化で達成される削減量の約40倍もの規模になります”

気候非常事態は、人類を取り巻く数多くの「長期的な危機」の一つですが、これに対処するには、全てのセクターが力を結集しなければなりません。これは、とりわけ英国の地方自治体について言えることです。およそ4分の3の地方自治体が脱炭素化へのコミットメントを表明しています。その内容は英国の2050年目標を超えるものですが、実現は容易ではありません。いくつかの地方自治体の関係者は取材に対し、それぞれの自治体が設定した目標について、達成までのハードルが相当高いことを認識していると明かしています。

地方自治体の公共サービスに関する旧来のモデルでは、気候非常事態に適切に対処することはできません。このようなサービスは、住民に供給できるものでも、住民のために行うものでもありません。さらに、自治体には、地域システム全体にこうしたサービスを提供する資金も権限もありません。そのため、職員や市民から選出される公職者が、従前とは異なるアプローチで状況を変えていく必要があります。

このような状況において、「コミュニティパラダイム」への移行が重要となります。コミュニティの潜在的な力を活用して、公共サービスや地域の変革を推進することが非常に効果的です。実際、英国の気候変動委員会（Climate Change Committee）は、英国における温室効果ガスの排出削減の62%が行動変容の状況次第であることを明らかにしています。コミュニティの行動変容を結集すれば、大幅な排出削減を目指す力強い流れを作り出すことができるとみられます。それは、地方自治体の建物や車両の脱炭素化による削減量の約40倍もの規模になります。行動インサイトは、将来のネットゼロ達成に向けてコミュニティの行動を活性化できる重要なツールの一つです。

¹ コミュニティパラダイム、New Local
<https://www.newlocal.org.uk/publications/the-community-paradigm/>

² 気候変動heccc.委員会（2020年）「英国における排出削減～議会への経過報告」
<https://www.torg.uk/publication/reducing-uk-emissions-2020-progress-report-to-parliament/>

気候変動問題への 対処に 行動インサイトを応用



行動インサイトとは？

行動インサイトとは、経済学や心理学などで得られた知見を基に人間の行動を研究する分野です。その中核にあるのは、行動を引き起こすのは単に個人的な選好だけでなく、社会的影響や選択環境（選択肢が提示される際の背景事情）、さらには、より広範な構造的要因も影響するという考えです。行動インサイトから、行動や意思決定に影響を与える要因を特定する視点が得られます。また、エビデンスに基づくソリューションをデザインするためのツールであり、行動変容からポジティブな結果を引き出すこともできるようになります。公共サービス全般で、このような手法を活用して介入（ナッジ）のデザインが行われてきました。その結果、コストを最小限に抑制しつつ、サービス品質の向上が図られました。

地方自治体にとって、なくてはならないアプローチ

コミュニティの間では、よりサステナブルな行動や環境保護を追求するために、可能なことを実行しようという機運が高まっています。しかし、行動の障害となるさまざまな要因が水を差す可能性もあります。例えば、知識や意識面でのギャップ、社会的強制力の欠如、深く浸透した慣習に加え、煩雑さや費用などの現実的な要因が挙げられます。情報は、人々が変化に向けて可能な行動を起こすための指針として有用ですが、多くの障害が横たわっていることを勘案すれば、それだけでは十分とは言えません。批判的にみるならば、サステナブルな行動はもっと簡単かつ魅力的なもので、しかも当たり前のように行えるものでなければなりません。地方自治体は、行動インサイトを応用して、管轄する地域の「選択環境」を再デザインし、個々人のモチベーションをコミュニティ全体のアクションに転換するために、重要な役割を担います。

このようなアプローチをとることにより、地方自治体は、直接的な管理権限がほぼ及ばないにもかかわらず説明責任は負わされることが多い分野において、アクションを起こすことが容易になるかもしれません。例えば、リサイクルの促進、電気自動車の普及、使い捨てプラスチック類の削減などが考えられます。行動インサイトは、このような課題への対処を迫られる地方自治体にとって、なくてはならないアプローチといえます。私たちは、クライアントである地方自治体がこれらの課題を乗り越え、リサイクル問題などの分野において、インサイトを行動変容に転換していけるようサポートしています。

リサイクルの促進に 行動インサイトを 活用

これまでの経験から、行動インサイトによって、サステナビリティに関する目標をさまざまな形でサポートできることが明らかになっています。例えば、私たちは、地方自治体と協力して、リサイクルを推進する際に直面する行動上の主要課題への対応を行いました。具体的には、地域の実情や既存のアプローチを勘案しつつ、環境や財政に対して適度な影響を与える介入をデザインするものです。ある事例においては、特定の行動への介入によって、リサイクル率が最大で10%向上する可能性が認められました。

私たちは、地方自治体に対して、政府が設定したリサイクル率の目標未達の場合に課せられる年間200万英ポンドの罰金支払いリスクの回避を支援しました。この事例では、地域別の具体的なデータと傾向を基に、地方自治体における廃棄物処理の状況に関する分析を徹底的に行いました。その結果、年間100万英ポンドの削減と、200万英ポンドの罰金の支払い回避に有用と想定される介入をいくつか考案しました。本スライド右にその具体的な事例を示しています。

課題

当該地方自治体においては、住民の99%が、「ドライリサイクリング品」(乾燥したリサイクル可能な素材)をリサイクルしていると回答しています。しかし、住民の約7割が、リサイクルできない物品をリサイクルボックス内に混入させているか、素材を洗浄してきれいにする手間を省いていることから、リサイクリング素材を汚染させています。その結果、「質の高いリサイクル」を諦めざるを得ない状況になっています。

行動分析

多くの場合、汚染の発生原因は、不注意というよりも、**不適切なリサイクル方法**にあります。このような不適切な処理を招いている要因としては、知識の格差や混乱(リサイクル可/不可品の見分けができないこと)に加え、リサイクル素材の中にリサイクル不可品や未洗浄品が混入することによる悪影響に対する認識の欠如が少なからずあります。リサイクル素材の分別と洗浄に手間がかかることも、要因の一つとなっている可能性があります。

行動に変化をもたらすためにデザインした介入の事例

私たちは、行動インサイトを活用して、住民に正しいリサイクル方法を認識させ、汚染がもたらす悪影響への意識を高め、不適切であった場合に迅速なフィードバックが行われるようにするための介入をデザインしました。簡単な事例を以下に示します。

情報を付した 注意ステッカー

多くの自治体で注意ステッカーが使用されていますが、ルールを守らない住民を批判することになりかねず、積極的な参画が得られなくなる恐れがあります。ポジティブなメッセージを記すことによって、適切な行動をとれば自らにメリットが及ぶと認識させることができます。

近隣を巻き込んだ ゲーミフィケーション

近隣や地域のパフォーマンスを住民に意識させることで、リサイクル活動を競争的なゲームに仕立てます。住民の競争心をかき立てることは、行動変容を呼び起こす契機になるかもしれません。

新住民歓迎パックで リサイクル活動を地固め

毎年、8世帯のうち1世帯が引っ越しをしています。引っ越し先では、地域で行われているリサイクル方法に合わせる必要があり、当初から良好なリサイクルの習慣を身に付ける機会となります。

行動インサイトが 地域における環境行動 に変化をもたらす 可能性

リサイクル活動を阻害する行動上の課題は、英国の至る所で確認することができます。そして、対象が気候問題全般となると、このような課題はさらに増幅します。コミュニティにおける気候変動問題への取り組みを促進するツールとして、行動インサイトを応用する機会があれば、旅行の選択、省エネ基準への対応、消費パターン、生物多様性の増大などの分野に変化をもたらすことができるかもしれません。

コミュニティがアクションを起こすための条件の整備は、状況を変えていくために不可欠です。この未来を実現するには、私たちは、このような活動に要する資金やリソースをどのように調達するかという単純な思考形態から脱却し、コミュニティのパワーと制度的な資産を活用して、誰もがメリットを享受できる環境に優しく活力に満ちた未来をどのように築いていくかという方向に転換していくことを迫られているのです。行動インサイトによって、このような将来像の追求が容易になります。



**PwC英国権限移譲地域・地方自治体政府部門リーダー
Justin Martin**

「ネットゼロの達成は、現代人が直面する最大の課題ではないとしても、その一つであることは間違いありません。公共部門、民間部門とコミュニティが力を合わせなければ、その達成は不可能です。今こそ、ネットゼロ達成に向けて、真剣な取り組みをスタートさせなければなりません」

PwCグローバルネットワーク



James Bowman
PwC Local Public Services Lead



Izzy Brennan
Behavioural Lead for Local Services



Suresh Natarajan
PwC Behavioural Insights Lead

主執筆者であるBeth Stewart、Isaac Vivian、Izzy Brennan、Javier Igartua Iriarteの各氏に謝意を表します。

.....

Thank you

[strategyand.pwc.com/jp](https://www.strategyand.pwc.com/jp)

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. Mentions of Strategy& refer to the global team of practical strategists that is integrated within the PwC network of firms. For more about Strategy&, see www.strategyand.pwc.com. No reproduction is permitted in whole or part without written permission of PwC.

Disclaimer: This content is for general purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.